



## 2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社Amidaホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7671 URL http://www.amida.holdings/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤田 優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ統括管理本部長 (氏名) 浅田 保行 TEL 06 (6449) 5510  
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	2,718	△1.0	232	△26.8	214	△32.3	148	△27.2
2018年6月期	2,746	7.1	317	△15.7	317	△15.6	203	△17.2

（注）包括利益 2019年6月期 148百万円（△27.2%） 2018年6月期 203百万円（△17.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	72.10	—	11.7	12.4	8.5
2018年6月期	101.79	—	19.9	20.7	11.6

（参考）持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,840	1,413	76.8	671.66
2018年6月期	1,618	1,125	69.5	562.68

（参考）自己資本 2019年6月期 1,413百万円 2018年6月期 1,125百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年6月期連結会計年度の期首から適用しており、2018年6月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	157	△66	117	969
2018年6月期	292	△49	△9	761

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,832	4.2	163	△29.7	163	△24.0	152	2.9	72.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	2,104,100株	2018年6月期	2,000,000株
2019年6月期	64株	2018年6月期	—株
2019年6月期	2,054,971株	2018年6月期	2,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政治情勢及びわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により国内経済への先行きは不透明な状況が続いております。

一方、EC通販市場における印章市場は拡大が見込まれるものの、印章業界全体ではやや減少の傾向にあり、顧客獲得のための企業間競争が更に激しくなる状況の中、購入経路（パソコンからスマートフォンの比率逆転）の変化によって、今後も顧客獲得のための集客（サーチワード広告等）コストは増加する傾向にあり、企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、主軸であるEC通販事業で、情報取得を目的とする顧客への情報系サイト（「印鑑うんちく事典」等）の自然検索順位が上位表示されたことによって、グループサイト全体の訪問客数（流入数）は2,895,971件（前年同期比31.1%増）増加しました。一方で、購入を目的とする顧客への販売系サイト（「ハンコヤドットコムサイト」等）の自然検索順位は下落傾向であり、流入数のうち実際に購入に至った割合（CVR）は前年同期と比較して1.1ポイント減少し3.3%となり、受注件数は前年同期と比較して8,949件（前年同期比2.2%減）減少いたしました。

これらによって、売上高は前年同期比で1.0%減少し、また、購入経路が多様化したことに伴うサーチワード広告の利用増加による広告宣伝費の増加、人手不足の影響による採用コスト及び時給のアップ等に伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加し、利益は減少いたしました。

事業別の経営成績は以下のとおりであります。

EC通販事業におきましては、客数は406,456人で前期と比べ6,069人（前年同期比1.5%減）減少、客単価は6,684円で前期と比べ26円（前年同期比0.4%増）増加となりました。

主な商材区分別の状況は、彫刻（主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い）では、売上高は1,724,322千円で前期と比べ13,413千円（前年同期比0.8%減）減少となり、スタンプ（主に浸透印及びゴム印等の取り扱い）では、売上高は702,597千円で前期と比べ2,636千円（前年同期比0.4%減）減少となり、印刷（主に名刺、カレンダー等の取り扱い）では、売上高は191,519千円で前期と比べ16,294千円（前年同期比9.3%増）増加となりました。

デジタルマーケティング事業におきましては、WEBマーケティング分野では、主にグループ会社である(株)ハンコヤドットコムの顧客獲得のためのサイト構築、広告運用、SEO対策及び、グループ会社のシステムの保守・開発支援サービスを行ないました。新規分野では11月に電子スタンプカードサービスをリリースし、売上高は1,743千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,718,421千円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は232,262千円（前年同期比26.8%減）、経常利益は214,952千円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は148,153千円（前年同期比27.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,350,058千円となり、前連結会計年度末に比べ244,547千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金207,889千円並びに原材料及び貯蔵品34,030千円の増加によるものであります。また、固定資産は490,922千円となり、前連結会計年度末に比べ21,920千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産5,693千円の増加及び無形固定資産26,323千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,840,981千円となり、前連結会計年度末に比べ222,626千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は295,672千円となり、前連結会計年度末に比べ68,156千円減少いたしました。これは主に、未払金29,710千円及び未払法人税等33,798千円の減少によるものであります。また、固定負債は132,114千円となり、前連結会計年度末に比べ2,946千円増加いたしました。これは、繰延税金負債2,946千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は427,787千円となり、前連結会計年度末に比べ65,210千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,413,193千円となり、前連結会計年度末に比べ287,836千円増加いたしました。これは、新規株式公開に係る増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,913千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加148,153千円等によるものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ207,889千円増し969,557千円(前年同期比27.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は157,109千円(前年同期比46.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益214,952千円、減価償却費77,062千円等の増加要因及びたな卸資産の増加額47,420千円、法人税等の支払額95,600千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66,446千円(前年同期比34.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60,054千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は117,225千円(前年同期に使用した資金9,996千円)となりました。これは主に、株式の発行による収入134,231千円及び上場関連費用の支出11,844千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの軸事業であるEC通販市場は、EC化率(全ての商取引のうち、電子商取引が占める割合)の上昇によって拡大しておりますが、印章業界全体の市場規模はやや減少傾向にあり、企業間競争は更に激しくなる状況が続くと考えております。

また、ECサイトへの顧客流入経路の変化の対策として、googleのアルゴリズムの変更等により日々自然検索順位が変動している中、ハンコヤドットCOMのブランド強化のため、メディアミックスによるプロモーション戦略を実施することでコストは増加するものの、指名検索の拡充を図り、アルゴリズムの変動に左右されにくい対策を実施・検証した上で、WEB広告コスト(広告のクリックに対して料金が発生するWEB広告など)のコントロールを実施してまいります。人材不足によるコスト(雇用単価上昇による人件費、配達員不足による商品配送コストなど)の増加傾向は続くことが予想されることから、企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下、2020年6月期の連結業績予想につきましては、売上高2,832百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益163百万円(前年同期比29.7%減)、経常利益163百万円(前年同期比24.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益152百万円(前年同期比2.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,667	969,557
売掛金	94,015	87,041
商品及び製品	47,932	61,336
仕掛品	385	371
原材料及び貯蔵品	166,538	200,569
前払費用	27,110	27,462
その他	7,860	3,720
流動資産合計	1,105,511	1,350,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	115,488	108,606
機械装置及び運搬具（純額）	126,585	140,027
工具、器具及び備品（純額）	6,061	5,194
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	361,213	366,907
無形固定資産		
ソフトウェア	116,802	91,584
ソフトウェア仮勘定	3,535	2,588
その他	633	475
無形固定資産合計	120,971	94,648
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
繰延税金資産	7,159	5,109
差入保証金	17,403	17,727
その他	6,094	6,529
投資その他の資産合計	30,657	29,366
固定資産合計	512,843	490,922
資産合計	1,618,354	1,840,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,660	49,039
1年内返済予定の長期借入金	5,018	—
未払金	169,427	139,716
未払法人税等	81,752	47,954
未払消費税等	17,485	19,490
預り金	15,041	14,835
ポイント引当金	14,760	17,996
その他	7,684	6,640
流動負債合計	363,829	295,672
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,480	126,480
繰延税金負債	2,687	5,634
固定負債合計	129,167	132,114
負債合計	492,997	427,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	79,913
資本剰余金	—	69,913
利益剰余金	1,115,357	1,263,510
自己株式	—	△143
株主資本合計	1,125,357	1,413,193
純資産合計	1,125,357	1,413,193
負債純資産合計	1,618,354	1,840,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,746,209	2,718,421
売上原価	1,220,775	1,277,344
売上総利益	1,525,433	1,441,077
販売費及び一般管理費	1,207,947	1,208,815
営業利益	317,486	232,262
営業外収益		
受取利息	8	10
受取手数料	21	12
還付加算金	182	48
為替差益	—	34
その他	39	32
営業外収益合計	252	138
営業外費用		
支払利息	56	8
為替差損	12	—
株式交付費	—	5,595
上場関連費用	—	11,844
その他	—	0
営業外費用合計	68	17,447
経常利益	317,670	214,952
特別損失		
固定資産除却損	7,931	—
事務所移転費用	1,858	—
特別損失合計	9,789	—
税金等調整前当期純利益	307,880	214,952
法人税、住民税及び事業税	105,729	61,802
法人税等調整額	△1,424	4,997
法人税等合計	104,305	66,799
当期純利益	203,575	148,153
親会社株主に帰属する当期純利益	203,575	148,153



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	203,575	148,153
包括利益	203,575	148,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,575	148,153
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	911,781	921,781	921,781
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		203,575	203,575	203,575
当期変動額合計	—	203,575	203,575	203,575
当期末残高	10,000	1,115,357	1,125,357	1,125,357

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	10,000		1,115,357		1,125,357	1,125,357
当期変動額						
新株の発行	69,913	69,913			139,827	139,827
親会社株主に帰属する当期純利益			148,153		148,153	148,153
自己株式の取得				△143	△143	△143
当期変動額合計	69,913	69,913	148,153	△143	287,836	287,836
当期末残高	79,913	69,913	1,263,510	△143	1,413,193	1,413,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	307,880	214,952
減価償却費	69,771	77,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△420	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,416	3,236
受取利息	△8	△10
支払利息	56	8
固定資産除却損	7,931	—
株式交付費	—	5,595
上場関連費用	—	11,844
移転費用	1,858	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,641	2,005
売上債権の増減額(△は増加)	△5,166	6,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,432	△47,420
仕入債務の増減額(△は減少)	8,658	△3,621
その他の資産の増減額(△は増加)	72,027	4,345
その他の負債の増減額(△は減少)	6,838	△22,263
小計	413,938	252,707
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△56	△8
移転費用の支払額	△1,658	—
法人税等の支払額	△119,575	△95,600
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>292,656</b>	<b>157,109</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,575	△60,054
無形固定資産の取得による支出	△19,540	△4,992
差入保証金の差入による支出	—	△943
差入保証金の回収による収入	1,171	—
保険積立金の積立による支出	△455	△455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49,400</b>	<b>△66,446</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,996	△5,018
株式の発行による収入	—	134,231
自己株式の取得による支出	—	△143
上場関連費用の支出	—	△11,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,996</b>	<b>117,225</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,259	207,889
現金及び現金同等物の期首残高	528,408	761,667
現金及び現金同等物の期末残高	761,667	969,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当する事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	562円68銭	671円66銭
1株当たり当期純利益	101円79銭	72円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,575	148,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	203,575	148,153
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,054,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。